

## 小学校英語の実態と課題を探る

——全国3503人の教務主任への調査から——

沓澤 糸 [Benesse 教育研究開発センター主任研究員]

**公**立小学校への英語導入は、  
今や社会的な関心事の一つになっている。

しかし、実際にはすでにほぼすべての小学校が  
英語教育（活動）を行っており、

その内容は学校によってさまざまだ。

今後、小学校英語に関する議論が行われる場合、

こうした小学校での現状とその課題を具体的に把握し、

そこから議論を深めていくべきではないか。

このような問題意識の下、Benesse 教育研究開発センターで行った

「小学校英語に関する基本調査（教員調査）」の結果から、

小学校英語の実態と課題を紹介する。

### ● 調査概要

調査テーマ：①公立小学校における現在の英語教育（活動）\*の実態把握

②小学校英語についての教員の意識把握

\*現在、小学校では一般に「英語活動」といわれているが、本調査では「英語教育」と表記している

調査方法：郵送法による質問紙調査

調査時期：2006年7月～8月

調査対象：全国の公立小学校の教員（教務主任）3,503名

（配布数10,000通、回収率35.0%）

全国の公立小学校のリストより、無作為に10,000校を抽出し、教務主任に回答を依頼

なお、本調査の報告書（速報版）はBenesse 教育研究開発センターウェブサイト <http://benesse.jp/berd/> で読むことができる

### 小学校英語を取り巻く状況

公立小学校への英語導入に関しては、新聞・テレビなどのマスコミでも多く取り上げられており、今や社会的な関心事の一つになっている。しかし、小学校英語に関する議論は今に始まったわけではなく、1986年の臨時教育審議会以降、これまで実に20年間にわたってさまざまな議論や試みが行われてきた。この間、中国・韓国などの近隣諸国では小学校への英語導入を進め、課題はあるものの成果を上げつつある。日本においても、研究開発学校や特区などの施策、中教審答申や学習指導要領の改訂などの影響を受けながら、全国のほぼすべての小学校において英語教育（活動）が行われるようになった。

一方で、研究開発学校や特区などの先進的な小学校英語の取り組みに関してはマスコミでも目にするものが多いものの、日本全国約22000校に上る公立小学校での実態についてはあまり目にするものはない。

小学校英語については、今後の方向性が中教審・外国語専門部会から出されているが（2006年3月）、その議論や具体的な内容を検討するためには、小学校での現状とその課題を具体的に把握し、これに基づいて議論を深めていくことが必要ではないかと思われる。

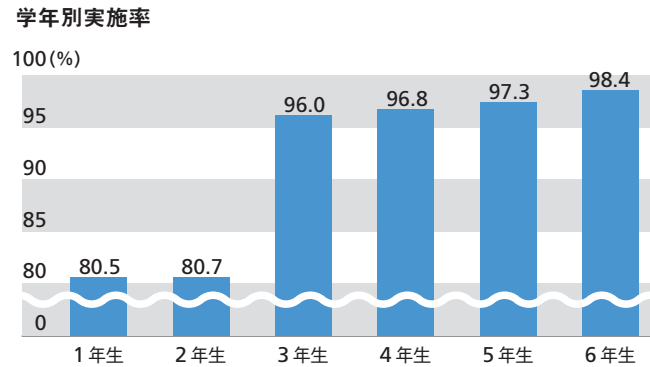
このような問題意識の下に、Benesse 教育研究開発センターでは「小学校英語に関する基本調査」を計画した。この調査は、教務主任を対象とした「教員調査」と、小学生の保護者を対象とした「保護者調査」の二つの調査から構成されており、それぞれの意識・行動の実態と、教員、保護者、さらには行政の施策との関係性やギャップについて分析するものである。今回は、すでに調査が終了した「教員調査」より主な結果を取り上げながら、小学校英語の実態と課題について報告する。

### 小学校英語の実態 ①

#### 小学校で英語教育はどの程度行われているのか

まず、公立小学校での英語教育の実施率について見てみたい。何らかの形で英語教育を行っている小学校は94.0%に上る。文部科学省が行った同様の調査（小学校英語活動実施状況調査、2005）でもほぼ同様の結果であった。さらに、学年別に見てみると、低学年では約80%、高学年になるとほぼ100%に近い実施率となっている（図表1）。小学校3年生からは「総合的な学習の時間」が始まるため、この中で英語活動を行っている学校がほぼ9割だが、「総合的な学習の時間」がまだ始まっていない小学校1、2年生についても高い実施率であったことから、小学校英語の広がりが改めて確認された。ちなみに、低学年では「教

図表 [1] 学年別実施率と教育課程上の位置付け



\*「英語教育を行っているのは何年生ですか。また、教育課程上の位置づけは何にあたりますか」という問いで、1つでも○がついていれば、何らかの活動を行っているとした  
 \*「何らかの形で英語教育を行っていますか」という問いに、「行っている」と回答した人(3,292人)のみ対象。以下の図表もすべて同様

教育課程上の位置付け (%)

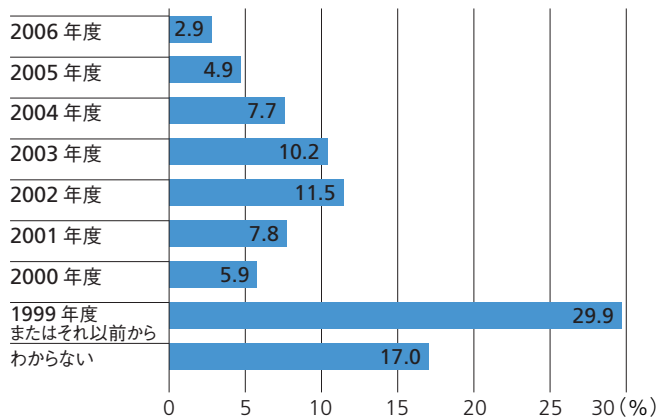
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
総合的な学習の時間	—	—	89.1	89.6	90.3	91.6
特別活動(クラブ活動や学校行事など)	14.3	14.4	2.2	5.1	5.3	5.3
教科もしくはそれに準じるもの	43.5	43.5	6.2	6.1	6.0	6.0
朝学習	2.8	2.8	2.7	2.6	2.6	2.7
その他(教育課程外の時間)	24.8	24.8	2.3	2.4	2.4	2.4

科もしくはそれに準じるもの」という回答が約4割だったが、これは生活科などの時間を使っているものと思われる。また、学校裁量の時間である「創意の時間(創意を生かした教育活動)」や課外のクラブ活動などでも英語活動は行われていると推察される。これらのデータから、学校がさまざまな工夫をして英語活動の時間を確保しているという実態が見える。

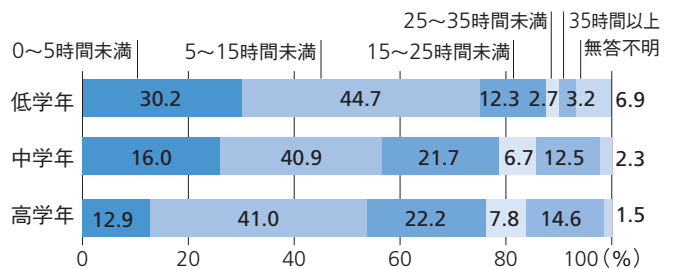
それでは、小学校における英語教育は、いつごろから始まったのだろうか。図表2を見てみると、2001年度以前、つまり5年以上前からすでに英語教育を行っている学校が、全体の4割以上を占めていることが分かる。「英会話」が明記された現行の学習指導要領が実施されたのは2002年度からだが、その前の移行期間や、さらにそれ以前から英語教育に取り組み始めていた学校が多くあると思われる。公立小学校への英語教育導入については、現在もその是非について論議されているが、実際にはかなり以前から、すでに多くの小学校で英語教育は始まっていたということになる。

次に、英語教育が小学校で年間どれくらい行われているのかを見てみたい。図表3は、低・中・高学年別の年間時数を示したもののだが、いずれも年間15時間未満、つまり月1回程度以下の学校が過半数を占める。

図表 [2] 英語教育の開始時期



図表 [3] 英語教育の年間時数



学年が上がるにつれて時数は増える傾向にあり、特に高学年では、年間35時間以上、つまり週1回以上行っている学校が14.6%に上る。ちなみに年間時数の平均は、低学年が約9時間、中学年が約15時間、高学年が約16時間となっている。これらのことから、英語学習の年間時数は、学校によってさまざまではあるものの、高学年になるとその時数は総じて増えていく傾向にあることが分かる。

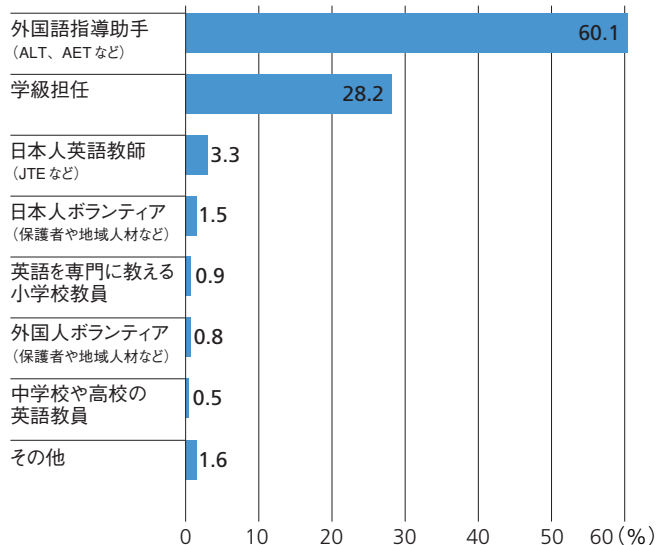
### 小学校英語の実態②

#### 英語教育の指導者は誰なのか

小学校の中で、子どもたちに英語教育を実際に行っているのは誰なのか、データを通して見てみたい。英語教育を行っている回答した学校に対して、「英語教育に関わっている人」について尋ねたところ、「外国語指導助手(ALT、AETなど)」が92.1%、「学級担任」が86.5%と、圧倒的にこの二者で行っている場合が多かった。実際に小学校では、ALTと学級担任とのチーム・ティーチングで英語活動を行っている場合も多いようである。

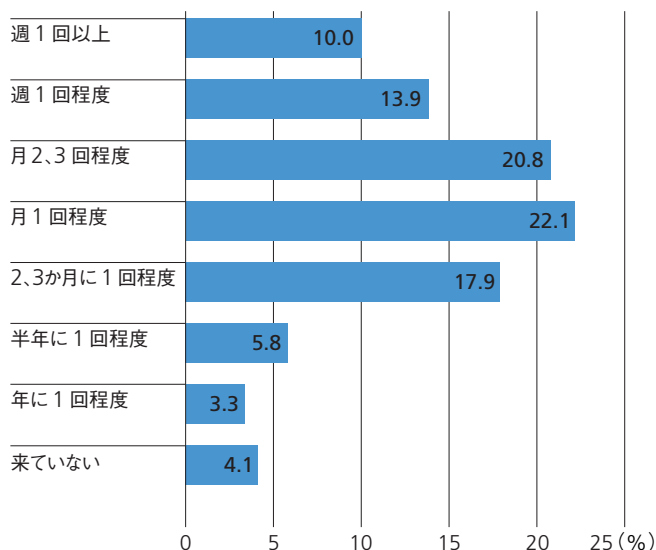
次に、「中心になって教えている指導者」を尋ねたところ、「外国語指導助手(ALT、AETなど)」が約60%と、学級担任の約2

図表 [4] 中心となっている指導者 (n=3,292人)



\*「無答不明」は図から省略した

図表 [5] 外国語指導助手の来校頻度 (n=3,292人)

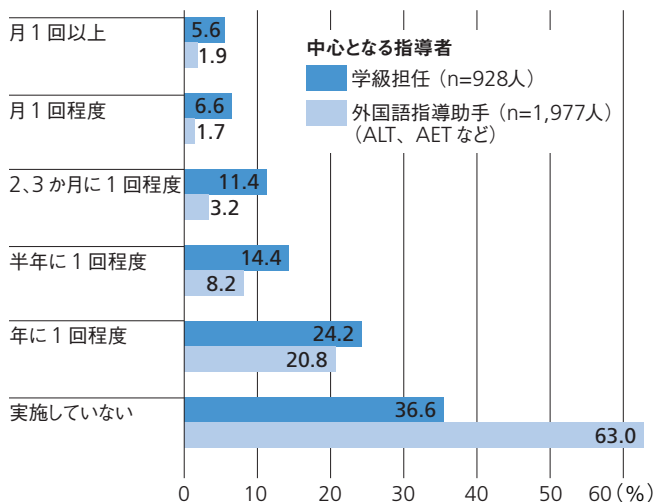


\*「無答不明」は図から省略した

倍の回答比率だった(図表4)。使用している教材について尋ねた項目でも、「ALTなど外部人材・機関が制作した教材」が過半数を占めるという結果が出ており、ALTなどの外部人材・機関が英語教育を担っている小学校が多い実態が見えてきた。

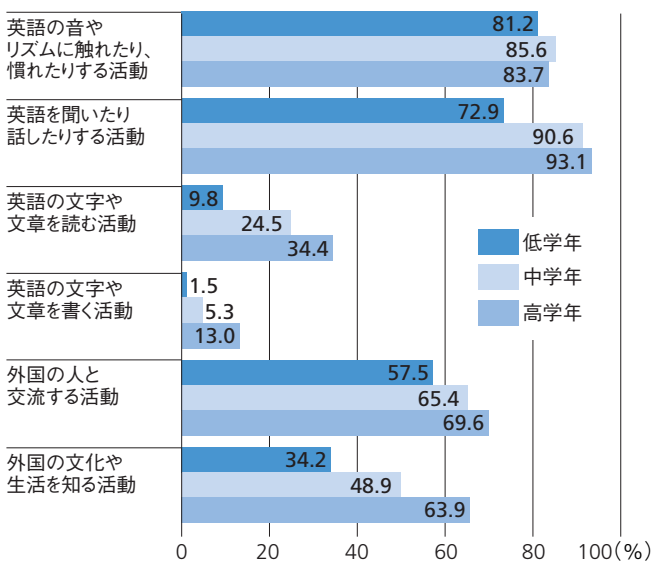
それでは、そのALTはどの程度の頻度で来校するのだろうか。「外国語指導助手(ALT、AETなど)の来校頻度」について尋ねたところ、「月1回程度」が22.1%、次いで「月2、3回程度」が20.8%、「2、3か月に1回程度」が17.9%という結果だった(図表5)。月1回前後の来校時に、多い場合は小学1年生から6年生までの英語教育をカバーするということになる、各学年の子どもたちがALTと接する頻度は、来校頻度よりもさらに低いと

図表 [6] 校内研修の頻度(中心となる指導者別)



\*「無答不明」は図から省略した

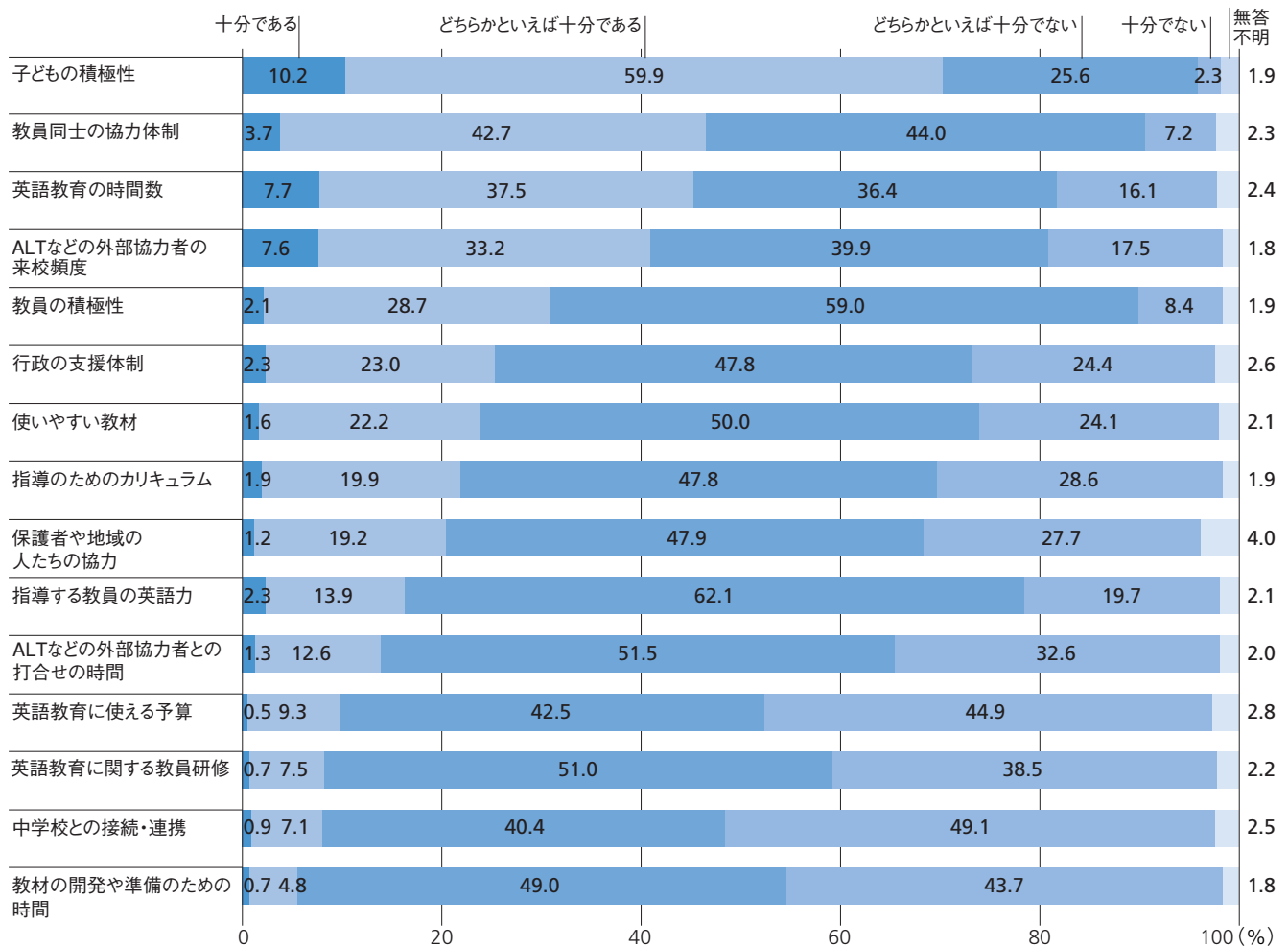
図表 [7] 英語教育の内容 (n=3,292人)



ということが推察される。つまり、ALTと学級担任とがチーム・ティーチングできるのは月1回前後より少ないため、英語教育の実施頻度はこの来校頻度に依存して決められている場合も多いと推察される。また、それ以上の頻度で英語教育を行おうとする場合は、学級担任が中心とならざるを得ない。

それでは、教員が英語を教えるために必要な研修はどの程度行われているのか。教員研修には、主に教育委員会など校外で行われる研修と、校内研修の2種類があるが、ここでは校内研修の実施状況のデータを取り上げてみる。校内研修について、実際の授業で中心となる指導者別に、その頻度を見たものが図表6である。「外国語指導助手(ALT、AETなど)」が中心となって

図表 [8] 英語教育の現状 (n=3,292人)



いる学校では、校内研修を実施していない割合が6割以上に上る。「学級担任」が中心となっている学校でも、校内研修を実施していない学校は36.6%あるが、「月1回程度」または「月1回以上」行っている学校も1割以上あり、中心となる指導者によって、研修状況も異なることが分かる。

ALTなどの外部人材を中心とした英語教育の実施状況では、その来校頻度などから取り組みが規定され、また教材など教える内容についても外部に依存した状況が垣間見える。一方で、学級担任が中心となって英語教育を行っている場合には、校内研修などの実施頻度も相対的に高く、教員の指導力を高めていこうとする傾向が見られる。

### 小学校英語の実態 ③

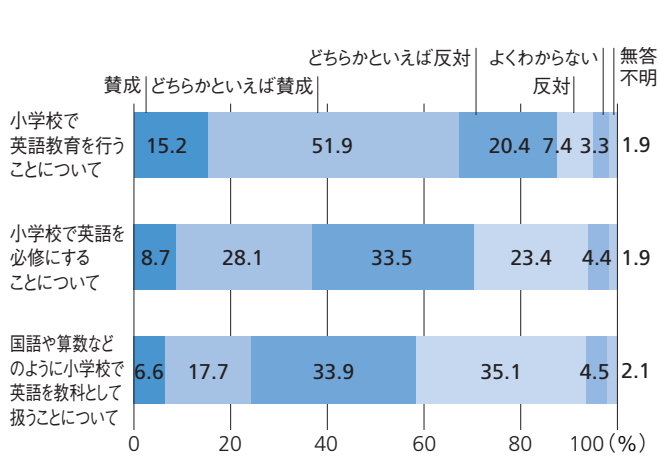
#### 英語教育の内容と課題

現在、小学校で実際に行われている英語教育の中身とはどの

ようなものなのか。「英語教育の内容」について尋ねたところ(複数回答)、「英語の音やリズムに触れたり、慣れたりする活動」についてはどの学年でも8割以上が行っており、また中学年・高学年では9割以上が「英語を聞いたり話したりする活動」を行っていると回答した(P.44、図表7)。中学校で本格的に英語を学び始める前の段階として、英語嫌いをつくらない、英語に慣れて英語学習への動機づけを行うということを重視している学校が多いものと思われる。また、音声的な感覚が優れているといわれている児童期までの時期には、英語の音に触れさせることが重視されていると思われる。

一方で、割合としては相対的に少ないものの、「英語の文字や文章を読む活動」が、高学年では3校に1校の割合で行われている。小学校での英語活動における文字の扱いについては、中学校英語の前倒しとなることへの懸念から慎重な議論が多い。しかし一方で、特に低学年から歌・ゲームなどの英語活動を続け

図表 [9] 英語教育に対する教員の賛否 (n=3,503人)



ている学校では、高学年で何を教えるべきかが指導の課題となっている場合も多いといわれる。文字の扱いの是非を含め、現在行われている指導の実態についても、今後さらに詳細な調査研究を行う必要性を感じる。

次に、「英語教育を行う上で必要となる条件など」について、十分かどうかを尋ねた項目を取り上げる (P.45、図表8)。「十分である」が過半数を超えたのは「子どもの積極性」の1項目のみで、他のすべての項目では「十分である」という回答が半数を下回った。特に、「教材の開発や準備のための時間」では、実に92.7%が「十分でない(「どちらかといえば十分でない」を合わせて)」と答えており、その他、「英語教育に関する教員研修」「英語教育に使える予算」などが続く。これらの結果から、子どもは英語教育に対して意欲的ではあるものの、教員がそれに応えて英語教育を行うには、「ヒト・モノ・カネ・時間」というリソース(資源)が圧倒的に不足していることが分かる。特に、時間を含めて英語教育を行う「ヒト」に関わる課題は多く、教員研修などを含め早急な条件整備が必要であると考えられる。

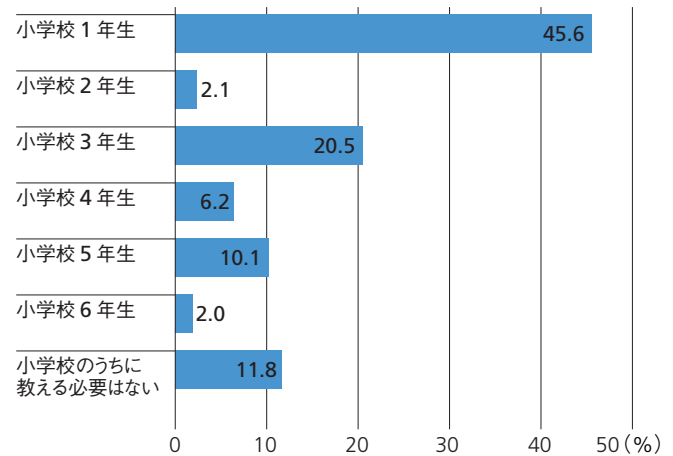
教員の意見 ①

小学校英語への賛否と開始学年

本調査では、前項までの小学校での英語教育の実態だけではなく、回答した教員個人の英語教育への意見・意識についても尋ねている。ここからは、その主だった結果について取り上げていく。

まず、「小学校で英語教育を行うことについて」の賛否については、回答した教員の3人に2人が賛成しており、小学校の中で

図表 [10] 小学校英語の望ましい開始学年 (n=3,503人)



\*「無答不明」は図から省略した

英語教育を行うこと自体に対する必要性は認めていることが分かる (図表9)。すでにほぼすべての小学校が何らかの英語教育を行っている現状を考えれば、この回答は当然の結果であるという見方もできる。

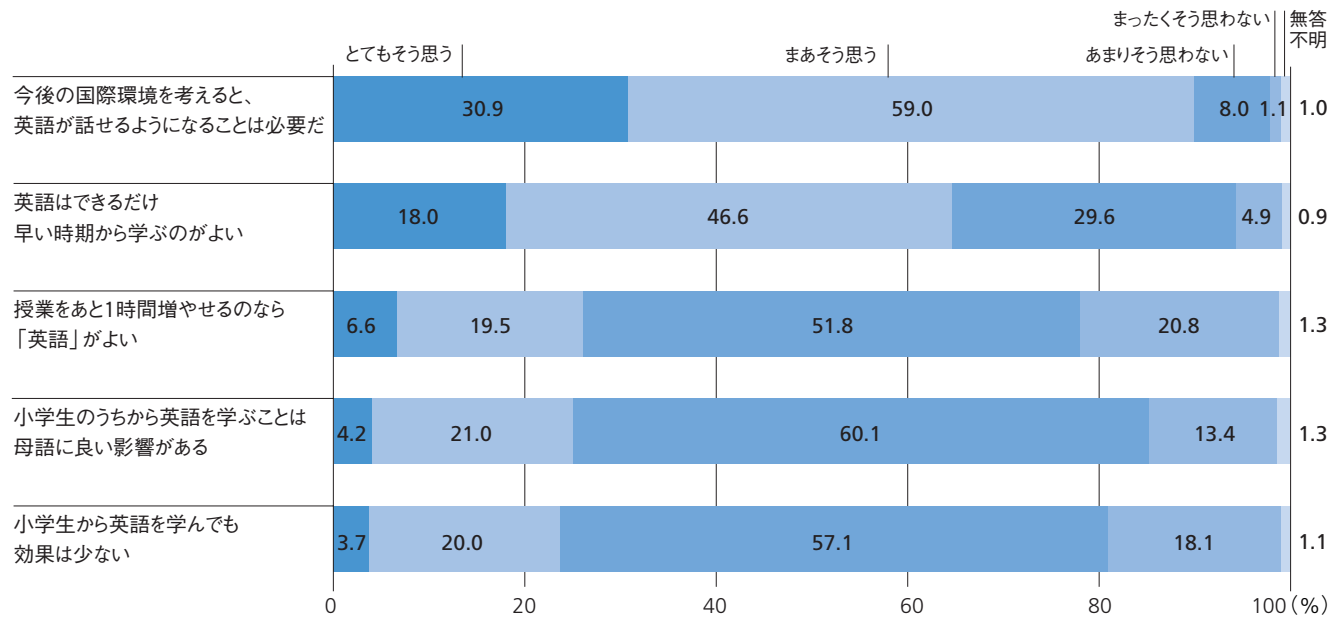
しかし、「小学校で英語を必修にすることについて」では56.9%、「国語や算数などのように小学校で英語を教科として扱うことについて」では69.0%が反対している。これは、前ページの図表8「英語教育の現状」にも示された通り、現在の小学校で英語教育をある程度の頻度で行うには、さまざまな資源が不足しており、負担が非常に大きいという現状が背景にあるものと思われる。また、必修化よりもさらに教科化の方が反対が多いという点については、教科では評定を含む評価を行うということが影響しているのではないかと推察されるが、この点については今後詳細な分析を行う必要がある。

それでは、小学校における英語教育の開始学年についての希望はどうか。「望ましい開始学年」について尋ねたところ、「小学校1年生」が45.6%と半数近くを占めた。次いで「小学校3年生」が約2割であった。これらのことから、教員の多くは低学年か中学年には英語教育を始めた方がよいと考えていることが分かった (図表10)。

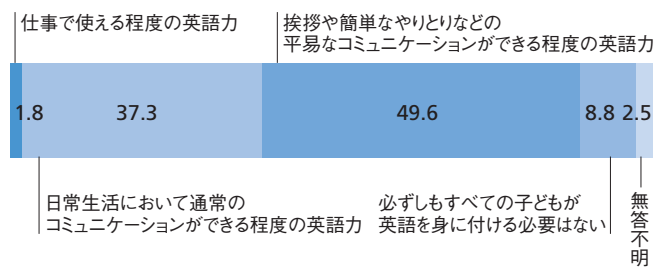
これは、低学年など年齢が低い方が、英語自体にも、また英語教育として多く行われている歌やゲームなどの活動にも抵抗感なく取り組みやすいことが影響していると思われる。また、実態として、低学年においてもすでに8割以上の学校で英語教育を実施していることを考慮すれば、低学年からの開始を望むというこの結果も当然であると思われる。



図表 [11] 英語教育に関する意識 (n=3,503人)



図表 [12] 身に付けるべき英語力 (n=3,503人) (%)



## 教員の意見②

### 教員の英語教育に関する意識

次に、英語教育全般に関する教員の意識について尋ねた結果を取り上げる(図表11)。「今後の国際環境を考えると、英語が話せるようになることは必要だ」という項目に対して、約9割の教員が「そう思う(とても+まあ)」と答えている。また、「英語はできるだけ早い時期から学ぶのがよい」という項目に対して、およそ3人に2人が賛同している。さらに、「小学生から英語を学んでも効果は少ない」という項目に対しても7割以上が否定的、つまり多くの教員は小学生段階からの英語教育には効果があると考えている。これらの結果から、教員の多くは英語教育の重要性を強く認識しており、しかも早い時期からの教育が必要かつ効果的と考えていることが分かる。

一方で、「授業をあと1時間増やせるのなら『英語』がよい」という項目に対しては、「そう思わない(あまり+まったく)」が

7割以上を占める。これは、小学校の現状の中で、英語教育以外にも優先すべき課題が多いと考えているのではないかと推察される。また、英語学習の母語へのプラスの影響についても、同様に否定的である。この点については、社会的にもさまざまな意見が出されているが、実証的な研究はまだ少なく、今後の調査研究が待たれる点でもある。

最後に、「すべての子どもが大人になるまでに身に付ける必要がある英語力」について尋ねた項目を取り上げる(図表12)。最も回答が多かったのは「挨拶や簡単なやりとりなどの平易なコミュニケーションができる程度の英語力」(49.6%)、次いで「日常生活において通常のコミュニケーションができる程度の英語力」(37.3%)であった。「必ずしもすべての子どもが英語を身に付ける必要はない」という回答は8.8%に過ぎず、ほとんどの教員はすべての子どもたちが大人になるまでに英語力を身に付けるべきだと考えていることが分かる。

身に付けるべき英語力の程度について意見が分かれるところだが、実はここが小学校英語を考える際の大きな問題点の一つであるともいえる。現在の小学生が社会で活躍するであろう2020年以降の日本において、国民に求められる英語力とはどのようなものなのか。そこに向かって、小学校のみならず、中学校・高等学校・大学での英語教育はいかにあるべきなのか。小学校英語についても、このような一貫した英語教育の枠組みの中で議論しグランドデザインを描いていくことが、今後必要なのではないかと考える。